

## 新型コロナ 県独自策

# 生理用品 無償提供へ

### 県議会6月定例会 補正予算を全会一致で採択

コロナ禍では非正規雇用の方が職を失うなど、特に女性に深刻な影響が出ています。根本的には、日本のジェンダーギャップ指数が世界156カ国中120位（世界経済フォーラム）と、平時からジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことが政府の研究会で指摘されています。県議会最終日の7月

2日、生理用品の無償提供を含む補正予算が可決されました。「生理の貧困」が顕在化しているなか、無償提供は一歩前進です。私は一時的なものではなく、継続してほしいとの思いを予算特別委員会で質問しました。県は、「生理の貧困」は女性の健康や尊厳にかかわる重要な課題。経済的な理由で生理用

品が買えない児童も含む女性に、学校や図書館・支援拠点施設などで無償提供する仕組みを構築したい。事業の継続は、知事が全国知事会で財源確保を要望したと述べました。トイレトペーパーのようにトイレに生理用品がある。それが当たり前の世の中にしていきたいです。

県議会6月定例会が6月15日から18日間開催されました。定例会では、様々な新型コロナ対策関係補正予算が提案されました。私は、6月23日、予算特別委員会でコロナ下での女性支援、男女共同参画社会の推進、少人数学級の推進、米軍オスプレイの山形空港緊急着陸について取り上げました。



予算特別委員会での質疑

## ひとり親・学生支援など生活困窮者支援

補正予算では、コロナ禍でバイトがなくなった学生やひとり親の生活苦が訴えられる中、4月に私も要望していた、学生・ひとり親など生活困窮者世帯への支援策が盛り込まれました。低所得のひとり親には1万円相当の県産品・日用品カタログギフトの支給。また、大学等の学生・留学生（県内、県外に在住する県出身の学生）には一人5kg、生活困窮者には1世帯当たり20kg、合わせて約23万8000kgの県産米が提供される見込みです。コロナ禍で、コメの在庫が積み上がり、米価下落の懸念が広がるなか、農業支援策としても意義ある対策です。県内外の学生に米が届けば、山形の良さを感じてもらえるのではと思います。

## 性別による思い込みの解消を

山形県は「夫は働き、妻は家庭を守る」という性別役割分担意識が、解消されつつあるというものの、私はまだ男尊女卑など無意識の思い込みが根強く残っていると思います。私は予算特別委員会で、解消に向けてどのように取り組むのか吉村美栄子知事に質問しました。知事は「もどかしい思いを抱えている。あらゆる世代に気づきや理解を促したい」「人口の半分の女性の声も政策方針の決定に反映させていく必要がある」と応じました。



「小・中・高校で生理用品を無料で使えるようにしてほしい」「GIGA スクール構想で保護者から不安の声が出されている」と県教育委員会に要望する新日本婦人の会山形県本部と渡辺県議（左）（2021年5月）

## ジェンダー平等

### 「選択的夫婦別姓導入を求める」請願 継続審査

県議会6月定例会には、新日本婦人の会山形県本部から「選択的夫婦別姓の導入を求める意見書の提出について」の請願（渡辺ゆり子・関徹紹介議員）が提出されました。

請願は「夫婦同姓を強制している国は日本以外にはなく、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法に反する」と訴えます。

審査した厚生環境常任委員会では、県政クラブの委員は採択を主張、自民党の委員は「いろいろな意見がある」などと不採択を主張。関委員（共産）は「国の審議会が法改正を答申したが、25年間棚ざらし。選択できないのは世界で日本だけ。国連からも勧告が繰り返され、『同性合憲』とした最高裁でも国会での議論を求めている」と採択を主張し、賛否が拮抗、継続審査となりました。

### 県議会「クオータ制」文言削除を要求

また、今年5月、自民党多数の県議会は、県が「2022年度政府施策等に対する提案」（案）に記載した、政治分野の女性参画を進める「クオータ制」について削除を求めました。（共産党県議団は削除すべきでないとの議長に申し入れ）

「選択的夫婦別姓制度」も、「クオータ制」についても国連女性差別撤廃委員会から、再三の是正勧告を受けています。国民の合意が広がっていますが、日本の現状はジェンダーギャップ120位。県議会は、遅れた男女共同参画、ジェンダー平等を前進させる役割を果たすべきです。

### オスプレイ緊急着陸に抗議



県に申し入れをする渡辺県議ら

6月14日米軍オスプレイが山形空港に緊急着陸しました。私はオスプレイの危険性から2012年に県革新懇と「県上空の訓練中止を」と申し入れていました。

今回の事件は、一步間違えば大惨事で、その危険性を実感するものです。

私は15日、オスプレイの緊急着陸に抗議と申し入れを県に行いました。

そもそも米軍は日米地位協定で、最低安全高度を定める航空法などの国内法が適用されてません。

全国知事会が国に協定の抜本見直しを求めています。今回の質問で県もその立場にあると確認ができました。



山形空港に緊急着陸するオスプレイ（山形県平和委員会提供）

## 教育

### 教員の多忙化解消 先生を増やして

教員の多忙化解消が叫ばれています。1日6コマ授業だと、教員が勤務時間内で授業の準備等をする時間は、30分前後しかありません。

教員が勤務時間内に子どもと接したり、授業の準備をしたりすることが難しくなっているといえます。

このような状況になっているのは、国が教員を増やさずに、学校週五日制の導入や授業時間数を増やすなどをして、1日の教員の授業数が増えたためです。

6月23日の予算特別委員会で私は、教員が授業を行うための準備時間は、どの程度必要かと教育長に問いました。

教育長は「昭和33年の義務標準法制定当時の想定で、1日の半分程度を授業準備など校務にあてることが適当」と国会答弁があると答えました。

私は教員増を求め、県は引き続き国に定員増を要請すると答えました。



### 少人数学級の推進を



少人数学級を進める県民の会と意見交換する渡辺県議

教員多忙化で影響を受けるのは子どもです。質疑では県の不登校の出現率は、全国と比べ低いものの、増加傾向にあることが明らかになりました。

子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導を行える

少人数学級は、不登校も減少させる。これは県も認めています。しかし、県は「今年度から2カ年にわたり少人数学級編制を検討」と答えるにとどまりました。

国が標準法改正で35人学級を実施してきている今こそ、県としても、少人数学級編制をさらに前に進めるべきです。

### 凍霜害・降雹害対策を



県と凍霜害について意見交換する県農民連

今春、県内各地で凍霜害・雹害に見舞われ、果樹・野菜を中心に7月7日現在で約94億円の被害です。

6月3日、山形県農民連が「早期対策の実施」を県要望し、私も同席しました。

県は、「肥料・農薬購入費」の最大1/2を支援する独自策を打ち出しました。団体は「1/2では小さすぎる」「被害受けていない人は対策の努力している人、面積換算で支援してほしい」などとの意見が出されました。